



行政改革・公務員制度改革と公務員人生、二つの成長

これまでのキャリアをふりかえって

「係としてどういう方針なのか?」「修正の趣旨を説明できないのか!」「締めきり過ぎているのにまだなのか!」

入省1年目の頃、役所の仕事どころか社会人としても何も分かっておらず、

冒頭のような指導(叱咤?)を受けながら、「これからやっていけるのだろうか?」と思ってました。

あれから25年。内心の不安は笑顔と元気でカバーし、歳月を重ねるにつれ知識とノウハウも蓄え、

気が付いたら課長級になって早や7年も経つました。

行政組織や公務員制度は公務員にとって身近な制度です。一人一人が身近で経験し

積み重ねてきたことを制度改正に反映し、新たな制度の下でまた一人一人が経験を

積み重ね、制度改正に反映する。この繰り返しを通じて制度が成長してきました。

自分の公務員としての成長もこれに重なっているように思えます。

総務省で行政改革・公務員制度改革とともに成長していく、

そんな公務員人生もいいのではないでしょうか。

1991～1992 (旧総務庁)人事局企画調整課

旧総務庁に採用され、人事行政を担当する人事局の総括担当に配属。
国家公務員の育児休業等に関する法律や完全週休二日制実施のための法律の法案審査や
国会対応に従事。すべてが初めての経験で「見様見真似」でやってみたが、
上司から「もっと頭を使え」と何度も指導される。



■2013～現在 行政管理局管理官(外務・防衛・農林水産担当) 内閣人事局内閣参事官(行政組織担当、人事行政担当)

担当省の機構・定員査定業務を実施。内閣人事局設立後の業務移管に伴い自分も異動。
その後、局内で国家公務員制度を所管する人事行政担当へ。
現在、国家公務員の働き方改革(テレワーク、超過勤務縮減等)に取り組むとともに、
同一労働同一賃金の議論を国家公務員の中でも展開中。

■2012～2013 内閣官房行政改革推進本部事務局参事官

民主党政権で総人件費改革を担当するため岡田克也副総理(当時)の下の行革事務局へ出向。
管理職となって、事前に方針・段取りをしっかりと検討することの重要性を部下に示し、関係省との調整に臨む。
副総理と総務省の間で方針が対立し厳しい局面もあったが、部下の活躍に支えられて無事にまとめることができた。

■2008～2009 行政改革・公務員制度改革担当大臣秘書官

甘利明大臣(当時)の大臣秘書官の立場から行政改革・公務員制度改革に携わる。大臣の考えを直接聞くことは、
政治家のモノの考え方について大変勉強になった。また、官邸で総理・官房長官・閣僚同士の議論に同席することもあり、
政権中枢での議論を肌で感じることができたことは貴重な経験となった。

■2004～2005 行政評価局総括評価監視調査官(独法評価担当)

前職で策定した独立行政法人の業務見直しの具体的な仕組みに基づき、実際の個別見直しを各省と折衝。関係者・関係団体からの圧力も直接受けたが、
現場の苦労をしっかりと聞いて理解するとともに、全体の見直し方針を踏まえた上で個別法人の見直し方向を説明。
折衝段階では色々な摩擦も生じたが、最終的には法人の廃止・統合・非公務員化など相応の成果を上げることができた。



■2002～2004 行政管理局副管理官(独法総括担当)

独立行政法人の効率化・透明化を進めるため、中期目標期間終了時の業務見直しの具体的な仕組みの策定、
会計基準の見直し、給与水準の透明化等の制度改革に携わる。
上司の指示で全体方針・段取りを局内で入念に議論。厳しい各省折衝になったが、
議論に当たり事前に全体方針・段取りをしっかりと固めておくことが非常に重要であることを認識。

■1999～2000 (旧総務庁)人事局高齢対策課課長補佐

年金の支給開始年齢引上げに伴う国家公務員の再任用制度の施行に向けて、具体的な事務を各省と検討・調整。
実際の人事管理における各省人事担当者の苦労を聞き、制度や理論を勉強するだけでなく、
生身の人間を一人一人説得していかねばならない現場の苦労を知らないと
机上の空論になりかねないことを痛感。